

令和 3 年 6 月 11 日現在

機関番号：17102
研究種目：基盤研究(C) (一般)
研究期間：2017～2020
課題番号：17K03288
研究課題名(和文) 在朝日本人の土地所有に関する実態分析とデータベースの構築 韓国大邱市を中心に

研究課題名(英文) Analysis of land ownership of "The Japanese settlers in colonial Korea" in Daegu, South Korea

研究代表者
申 鎬 (SHIN, HO)

九州大学・韓国研究センター・学術協力研究員

研究者番号：10701469
交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本統治期に作成された韓国大邱市の土地台帳の分析を通じて、在朝日本人の土地所有をめぐる具体的な実態を提示することを目指した。主な成果は以下の三点にまとめられる。
1) 大邱市と釜山国家記録院に保管している土地台帳を調査して、在朝日本人が居住していた36か所の行政区画すべてのデータを確保した。2) 収集したデータを通じて、在朝日本人の土地所有の状況と変化を分析し、土地所有に関する実態の解明に努めた。3) さらに、その実態を年度別と地域別に分けることによって、時期と場所における土地所有の現状や特徴を分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
最近韓国社会から見られる行政の電子化や新都心開発の動きは在朝日本人研究者の立場からは危機感を思える。今回の研究成果は消え去る資料(歴史)を記録する作業でもあり、今後の在朝日本人研究において有効な役割を果たすと考えている。
また、今回の研究課題は個人レベルの土地所有に焦点を当てており、これまで植民地支配や都市形成という政治・社会的文脈で語られてきた土地所有の問題を、在朝日本人研究の領域でミクロ的に捉えなおすことのできるきっかけを提供できることを期待している。

研究成果の概要(英文)：In this study, I aimed to present the concrete actual situation regarding the land ownership of 'The Japanese settlers in colonial Korea' through the analysis of the land register of Daegu City, South Korea, which was created during the Japanese colonial rule. The main achievements can be summarized in the following three points.
1) By investigating the land ledgers kept in Daegu City and National Archives, Busan, I collected all the data of the 36 administrative districts where 'The Japanese settlers in colonial Korea' lived. 2) Through the collected data, I made an effort to clarify the actual situation regarding land ownership by analyzing the status and changes in their land ownership. 3) Furthermore, by classifying the results by year and by administrative area, I analyzed the characteristics of land ownership of 'The Japanese settlers in colonial Korea' in Daegu City.

研究分野：人類学

キーワード：朝鮮半島 在朝日本人 日本統治期 大邱市 土地台帳

1. 研究開始当初の背景

(1) 在朝日本人関連資料の入手困難及び歴史から消え去る危機

90年代後半から韓国社会は行政に電子システムが導入され、行政のバックオフィス業務は電子化が進んでいる。それにより、様々な行政サービスのオンライン化が構築され、必要な行政文書が容易に入手できるなどのことから国民の支持を得ている。しかし、在朝日本人研究者の立場からは、こうした韓国社会の電子化を素直に喜ぶことができない。というのも、行政機関の電子化の進展は即ち従来の紙媒体の行政文書の後退を意味するからである。日本統治期に作成された在朝日本人個人個人の情報が収められている土地台帳においても例外ではなく、日本統治期から現代韓国社会を跨るその長い歴史的役割に終止符が打たれ、閉鎖され倉庫入りもしくは一部の資料は破棄される現状があった。

また、韓国の各都市において進行しつつある新しい都市計画も在朝日本人の歴史にとっては致命的である。日本統治期に建てられた日本式の建物や家屋などは戦後韓国社会においても日常的に使われ維持されてきた。しかし、現在においては建物の老朽化を伴う都心再開発の動きにより、建物の取り壊しが進んでおり、在朝日本人の歴史の一部が消え去る危機に直面していたのである。

(2) 在朝日本人の土地所有に関する新しいアプローチ

在朝日本人の土地所有に関する既存の研究は、主に植民地支配や都市形成という政治・社会的文脈で語られることによって、特殊な植民地空間の中で行われる個人個人の土地所有の状況（時代別の土地所有の現状や変化、所有権移動など）については全くと言ってよいほど明らかにされていない。在朝日本人の土地所有に関しては、日本統治期に作成された土地台帳という有効な資料が残されており、その全貌が分かるようなデータベースは構築により、研究者の間で情報共有ができる環境も整えることができると判断した。

2. 研究の目的

以上のような状況を踏まえて、本研究課題は、日本統治期における朝鮮半島で作成された土地台帳を出発点とし、在朝日本人関連情報を追跡・収集し、土地所有の実態の解明及び研究の基盤となる情報データベースを構築するとともに、消え去る在朝日本人の歴史を記録するために行われたものである。

具体的な調査地域は日本統治期に大邱府と呼ばれていた韓国大邱広域市である。大邱市を選んだ主な理由は、以下述べる三つである。まず、一つ目は、日本統治期における主要都市の一つでありながらも、これまでの在朝日本人研究においてはそれほど注目されていないことである。日本統治期における大邱府は、約 21,500 名（1939 年現在）の日本人が生活しており、京城府（現在のソウル市）、釜山府（現在の釜山市）に続く最も日本人人口の多い主要都市の一つであった。二つ目は現在都心再開発計画のもと、旧日本人家屋の一部の取り壊し作業が行われ、在朝日本人の歴史が危機に直面していることである。大邱市の日本人居留地は戦後において大邱市の密集市街地を形成し、日本統治期に作られた建物や家屋などは市民の生活を支えてきた。しかし、建物の老朽化や度重なる都心再開発により、建物の取り壊しが進んでおり、在朝日本人の歴史が確認ますますできなくなっているのである。三つ目は個人情報保護政策により多くの行政自治体が土地台帳の閲覧を制限するなか、調査に協力的な態度を示しており、さらに土地台帳の一部が釜山国家記録院に移転され閲覧ができることから資料の入手が可能と判断したからであった。

3. 研究の方法

(1) 土地台帳に基づく関連情報の収集及び記録

本研究課題は、土地台帳を基本ベースにし個人レベルでの在朝日本人の土地所有の実態を明らかにしようとすることから、土地台帳を閲覧し、関連情報の収集を行うことは最も重要な作業であった。大邱市は日本統治期において主要都市の役割を果たしていたところだけにその資料の量も膨大であるが、資料が閲覧できる大邱市の行政機関や釜山国家記録院を通じて可能な限りの資料の入手に努めた。

(2) 日本人所有地の確認とフィールドワーク

土地台帳調査から得られた関連情報と地籍図を照らし合わせて、旧日本人所有地の現状を確認する。痕跡や建物などが残されている場合は、フィールドワークを通じて外観撮影、建物に関する情報の記録、周辺のインタビュー調査を行うことにより、できるだけ関連情報を収集した。

(3) 大邱市の旧日本人町に関する文献及び関連資料の収集

在朝日本人所有の実態解明により充実をはかるために、日本と韓国の関係機関を訪問し大邱市の旧日本人町に関する文献及び関連資料を収集した。

(4) 調査成果の分析とデータベースの構築

以上の調査成果の分析を行い、韓国大邱市における在朝日本人の土地所有の実態を明らかにするとともに、研究者の間で成果が共有できるようにデータベース化作業を行う。

4. 研究成果

(1) 土地台帳に基づき在朝日本人の土地所有に関する情報の収集及び記録

日本統治期に作成された韓国大邱市の旧土地台帳をベースに個人レベルでの在朝日本人の土地所有に関する具体的な実態を解明するという本研究課題の趣旨に従い、大邱市と釜山国家記録院で保管されている土地台帳を調査し、以下述べる 36 か所の行政区域（洞）のすべての関連データを入手した。

※データの確保が出来た行政区域（洞）

東城路 1～3 街洞（旧東城路町 1～3 丁目）、西門路 1 街洞（本町）、西門路 2 街洞（本町）、南城路（旧南城町）、北城路街 1 街洞（旧北城町 1 丁目）、東山洞（旧市場町）、布政洞（旧上町）、校洞（旧東本町）、華田洞（旧田町）、上西洞（旧上西町）、下西洞（旧下西町）、龍徳洞（旧栄町）、鐘路 1 街洞（旧京町 1 丁目）、北内洞（旧北内町）、西内洞（旧西内町）、尚徳洞（旧北旭町）、文化洞（旧南旭町）、壽洞（旧壽町）、西也洞（旧横町）、仁橋洞（旧堅町）、大安洞（旧大和町）、香村洞（旧村上町）、南一洞（旧南町）、壽昌洞（旧八雲町）、壯觀洞（旧西千代田町）、東一洞（旧東千代田町）、前洞（旧前町）、射一洞（旧弓町）、桂山 1 街洞（旧明治町）、桂山 2 街洞（旧明治町）、東門洞（旧東門町）、太平路 1 街洞（旧幸町）、太平路 2 街洞（旧幸町）、市場北路（旧市場北通）

(2) 対象地及び大邱の旧日本人町に関する文献及び関連資料の収集（韓国・日本）

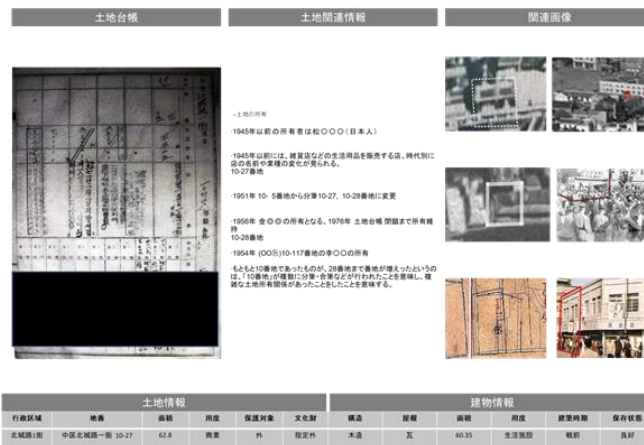
土地台帳の調査から得られた情報をもとに、大邱市日本人居留地をフィールドワークし、旧日本人居留地の現状（建物の現状、土地や建物にまつわる関連情報など）を調査し、旧日本人居留地の歴史の記録に努めた。また、在朝日本人所有の実態解明により充実をはかるために、韓国と日本の関係機関を訪問し旧日本人居留地に関する文献及び関連資料を収集した。訪問した関係機関は以下のとおりである。

※韓国：大邱市市史編纂委員会、大邱市中央図書館、大邱市郷土文化研究所、釜山市民図書館、慶北大学図書館、国会図書館、ソウル中央図書館、高麗大学日本文化研究所

※日本：福岡県公文書館、佐賀県公文書館、熊本県立図書館、宮崎県文書センター、北九州市立文書館、舞鶴引揚記念館、山口県文書館、沖縄県公文書館、大阪府公文書総合センター、国会図書館など

(3) 関連データの整理

以上の調査結果をもって物件ごとの関連情報（地番、面積、所有権移転状況、当時の用度、建物の構造、状態、関連画像資料など）をまとめて<図 1>のような形式でデータの整理作業を行った。ただし、資料が膨大さと令和 2 年度はコロナ渦で韓国に渡航することもできずに調査が遅れてために、現在も整理作業が進行中である。整理が終わり次第データを共有できる形にする予定ではあるが、個人情報を含む資料であるため、公開できる範囲を十分に検討したうえで公表するつもりである。



< 図 1 >

(4) 在朝日本人の土地所有に関する実態の分析

土地台帳に記載された情報を通じて、在朝日本人の土地所有が確認される期間（登記から移転）を対象に、所有の状況、変化、譲渡の対象などを分析して土地所有に関する実態の解明に努めた。さらに、その状況を年度別と地域別に分けることによって、時期と場所における土地所有の現状や特徴を分析した。しかし、これもまたコロナ渦により令和 2 年度の年度末に入手した資料が多く現在整理作業が進行中である。分析がまとまり次第、学会発表、論文投稿、資料集の発刊などを通じて共有していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 申請	4. 巻 32号
2. 論文標題 在朝日本人をめぐる権力関係の形成について－内地日本人との関わりのなかで－	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 韓日民族問題研究	6. 最初と最後の頁 121-149
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 申請
2. 発表標題 戦時期（終戦前後）における在朝日本人の土地所有権移動
3. 学会等名 高麗大学人文力量強化事業団「思いの共有」ワークショップ（福岡）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 申請
2. 発表標題 帝国主義日本の植民地歴史と在朝日本人－「日本」の強調と在朝日本人の周辺化－
3. 学会等名 韓国高麗大学BK21Plus韓国史事業団研究発表会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------